



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6349 URL <http://www.komori.co.jp/hp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	95,326	4.5	6,612	1.9	6,508	△17.0	6,522	△13.8
27年3月期	91,259	△0.6	6,489	△23.4	7,841	△22.3	7,569	△44.6

(注) 包括利益 28年3月期 3,287百万円(△69.1%) 27年3月期 10,633百万円(△26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	105.26	—	4.8	3.5	6.9
27年3月期	122.16	—	5.8	4.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	188,173	135,890	72.2	2,192.83
27年3月期	184,622	135,128	73.2	2,180.73

(参考) 自己資本 28年3月期 135,876百万円 27年3月期 135,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,935	△1,352	△2,778	59,140
27年3月期	7,483	△8,684	△2,529	51,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,858	24.6	1.4
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,478	38.0	1.8
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		62.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,200	△4.8	300	△86.1	100	△96.5	100	△97.4	1.61
通期	97,500	2.3	5,200	△21.4	5,000	△23.2	4,000	△38.7	64.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2に該当します。

詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	68,292,340株	27年3月期	68,292,340株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,328,517株	27年3月期	6,327,390株
③ 期中平均株式数	28年3月期	61,964,615株	27年3月期	61,965,859株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、決算短信（添付資料）5ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」（1）経営成績に関する分析「6. 次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、TDnetで平成28年5月20日（金）に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(企業結合等関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
(開示の省略)	P. 22
5. その他	P. 23
(1) 役員の異動	P. 23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国景気の減速とそれに伴う新興国の中国向け輸出の減少や原油・鉄鉱石などの資源価格低迷により新興国及び資源国の景気が下押しされた一方で、先進国は雇用・賃金情勢の改善や原油安の恩恵により個人消費が堅調で景気が底堅く推移し、世界経済を下支えしました。米国経済は雇用環境の改善や原油安を背景に、個人消費が底堅い成長を維持し内需が緩やかに拡大しました。欧州経済はアジアや中南米などの新興国向けを中心とする輸出が軟調に推移しましたが、ユーロ圏内の個人消費が堅調であり、回復基調が継続しました。インド・アセアン地域は総じてインフラ整備のための公共工事や都市部の個人消費が堅調に推移しました。中国経済は過剰債務・過剰設備等の構造問題の調整が必要なことや、新興国や資源国向けの輸出が減少していることなどにより経済成長の減速傾向が続きました。我が国経済は日銀の金融緩和策継続や昨年末まで続いた円安を背景に企業業績や雇用情勢等に改善が見られましたが、1月以降の円高などを背景に先行き不透明な状況となっています。

このような世界経済環境のなか、印刷産業は、ICT（情報通信技術）の普及が進み紙媒体による印刷需要が低迷しておりましたが、先進国では印刷需要が下げ止まり、増加に転じています。また、新興国では、人口の増加や中間所得層の拡大に伴い景気変動の影響を受けながらも着実に印刷需要は伸びています。一方で印刷機械市場の需要動向は、欧州では印刷設備の更新需要が緩やかに拡大し、北米でも印刷需要が回復基調にあり、多色刷・多機能の高生産性印刷機を中心に更新需要は堅調に推移しました。中国市場は景気減速の影響を受け、ファイナンス審査が厳格化している影響もあり、印刷機械への投資に慎重な姿勢が見られました。アセアンなどのアジア市場は堅調な印刷需要を背景に印刷機械への投資が前年並みで推移しました。一方、日本市場では企業業績の改善や政府の景気刺激策を受け積極的な印刷機械への投資が見られました。

#### ②連結業績結果

このような市場環境において、当社グループは、優良企業への転換を目指し創立90周年を迎えた平成25年よりスタートした第4次中期経営計画の総仕上げの年として、従来のオフセット印刷機事業主体の事業構造からより複合的な事業構造への転換を進める「事業構造変革」及びソリューションビジネスによって営業領域の拡大を目指す「営業の業態変革」に取り組んでまいりました。

「事業構造変革」では、海外向け証券印刷機事業、DPS（デジタル印刷機）事業、PE（プリンテッドエレクトロニクス）事業の新規事業を推進し事業構造の転換を進めてまいりました。証券印刷機事業では世界最大の民間証券印刷会社である英国デ・ラ・ルー社との緊密な技術協力により当社の評価が高まり、ロシア、コンゴ（民主共和国）、ポーランドなどからの受注獲得に成功しました。DPS事業ではデジタル印刷機Impremia IS29（29インチUVインクジェットデジタルプリンティングシステム）を開発し国内での先行予約受付を開始いたしました。また、米国においては㈱SCREENホールディングスが開発したTruepress Jet520HD（ロール式高速インクジェット印刷機）の米国市場での独占販売契約を締結し、デジタル印刷機の品揃えを充実させました。PE事業では㈱セリアコーポレーション（旧東海ホールディングス㈱）が平成27年11月に開発・ショールームの拠点としてPEテクノロジーセンターを開設し、顧客ニーズへの対応力を強化いたしました。

「営業の業態変革」では、印刷機材・資材・ソフトウェアなどを総合的に提案するソリューションビジネスを展開し顧客との関係強化を図ってまいりました。平成27年9月には国内最大の国際総合印刷機材展IGAS2015が東京で開催され、当社は「OPEN NEW PAGES（さあ、新しいページを開きましょう!!）」をテーマに、オフセット印刷機・デジタル印刷機・POD機・後加工機などの「ハード商品群」と、それらを統合管理する「ソフト商品群」及び品質・生産性を支える「K-Supply商品（印刷資材）」を出展し、それらを連携させることによって印刷の新たな可能性を切り開く多彩なソリューションの提案を行いました。さらに平成28年2月には、つくばプラントのKGC（小森グラフィックテクノロジーセンター）において過去最高の150社の印刷会社のご出席のもと内覧会を実施し、IGAS2015で発表したビジネスソリューションをお客様の業態にあわせて提案し需要を喚起いたしました。また、ソリューションの領域を拡大するためPESP（プリント・エンジニアリング・サービス・プロバイダー）事業でBOBSTグループ傘下の上海エテルナとのODM（Original Design Manufacturer）契約やイスラエルのHighcon Systems Ltdとの同社の革新的なデジタルダイカット&クリーニングシステムの日本における販売契約などを締結し、打抜機や断裁機などポス

トプレス（印刷後工程）のラインナップを強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は91,695百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、売上高は95,326百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。費用面では、売上原価率はほぼ横ばいの65.6%となりました。その結果、営業利益は6,612百万円の利益（前連結会計年度比1.9%増）となりました。営業外損益は、前連結会計年度は836百万円の為替差益に対し、当連結会計年度は400百万円の為替差損となるなど収支が悪化し、当連結会計年度の経常利益は6,508百万円の利益（前連結会計年度比17.0%減）となりました。一方、特別損益では、前連結会計年度に特別利益として固定資産売却益212百万円、投資有価証券売却益123百万円を計上しましたが、当期は特別損失として減損損失182百万円を計上したため、税金等調整前当期純損益は、6,293百万円の利益（前連結会計年度比22.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、米国販売子会社において、繰延税金資産の回収可能性が高まりこれを資産計上したことにより税負担が軽減されたこと等から、6,522百万円の利益（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

また、海外売上高は55,032百万円（前年同期比1.4%減）で、売上高に占める割合は57.7%となりました。

### ③地域別売上

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.5%増加の95,326百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	増減率 (%)
売上高		91,259	95,326	4.5%
内 訳	日本	35,430	40,294	13.7%
	北米	11,786	12,758	8.3%
	欧州	16,491	17,461	5.9%
	中華圏	15,477	12,715	△17.8%
	その他地域	12,073	12,096	0.2%

#### ■ 日本売上高

日本市場は、印刷需要が伸び悩む傾向にあり、印刷会社は収益力強化のため印刷工程全体の効率化を模索しています。そのため省エネルギー化・自動化が進んだ印刷関連設備への関心が年々高まっています。こうしたなかで、当社は昨年3月から公募された政府の省エネルギー設備導入補助金を活用し、印刷会社の設備投資を支援する営業活動を展開してまいりました。昨年9月には国内最大の国際総合印刷機材展IGAS2015が東京で開催され、当社は「OPEN NEW PAGES（さあ、新しいページを開きましょう!!）」をテーマに、印刷の新たな可能性を切り開く多彩なビジネスソリューションの提案を行い、最も注目を集めました。また2月には新春内覧会「KGC OPEN NEW PAGES SHOW2016」を開催し、最新鋭の印刷機とデジタル印刷機、各種後加工機を駆使しての多彩なソリューションを内外の顧客に訴求いたしました。その結果、受注は好調に推移し、売上高は前連結会計年度比13.7%増加の40,294百万円となりました。

#### ■ 北米売上高

北米市場は、雇用環境が改善し個人消費の拡大や住宅市場の持ち直しがみられるなど、家計部門の堅調さを背景に景気回復が持続しているなか、印刷需要も回復基調にあり多色刷・多機能の高生産性印刷機への更新需要は堅調さを維持しております。印刷会社の中には大型設備投資の決定にやや慎重な姿勢が見られたものの印刷機械の商談を活発に展開した結果、売上高は前連結会計年度比8.3%増加の12,758百万円となりました。

#### ■ 欧州売上高

欧州市場は、ドイツ・イギリスなど主要国の良好な雇用状況を背景に個人消費が堅調に推移し景気は緩やかな回復が持続しているなか、印刷業界はイギリスが好調さを持続し、フランス・イタリアなど南欧は老朽化した印刷設備の更新需要が底堅く回復の兆しが見えてきております。また、市場での高評価が定着した環境配慮型のH-UVシステム（UVランプと高感度インキを用いたUV速乾システム）搭載機やパッケージ用印刷機を軸に販促活動に注力してまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度比5.9%増加の17,461百万円となりました。

## ■ 中華圏売上高

中華圏市場は、景気の減速基調が継続し、金融機関の融資姿勢が慎重になってきていることから印刷会社の設備投資についてもファイナンスの与信審査が厳格化してきています。そのため優良な印刷会社を除き、新規の設備投資が低調気味にあります。こうした環境下において、当社はアジア市場をターゲットに開発したA判サイズのコンパクト機LITHLONE A37を中華圏市場によりマッチングさせるためにグレードアップしたLITHLONE G37を投入してきました。また、需要が期待されるパッケージ用の最新鋭菊全判多色機を中心にオープンハウスを開催するなど積極的に需要喚起に努めてまいりました。しかしながら、経済環境悪化の影響が大きく、売上高は前連結会計年度比17.8%減少の12,715百万円となりました。

## ■ その他地域売上高

その他地域市場は、新興国の通貨安、中国経済成長の減速及び資源価格の下落等の影響を受けながらもアジア圏の印刷産業は中間所得層の拡大に伴い印刷需要は着実に増加しています。平成27年9月に東京で開催された展示会IGAS 2015にはインド、アセアン諸国からも多数のお客様が来場し多くの有力な引き合いが寄せられました。売上高は前連結会計年度比0.2%増加の12,096百万円となりました。

## ④セグメントごとの業績

### 1. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は79,451百万円（前連結会計年度比1,094百万円の増加）となり、セグメント利益は5,266百万円（前連結会計年度は6,419百万円の利益）となりました。

### 2. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は12,790百万円（前連結会計年度比961百万円の増加）となり、セグメント利益は199百万円（前連結会計年度は354百万円の利益）となりました。

### 3. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は18,526百万円（前連結会計年度比658百万円の減少）となり、セグメント利益は857百万円（前連結会計年度は755百万円の利益）となりました。

### 4. その他

「その他」には、香港、台湾、シンガポール、マレーシアの販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアの状況の結果、売上高は5,979百万円（前連結会計年度比703百万円の増加）となりましたが、中国南通市の印刷機械装置製造子会社が損失を計上しており、セグメント損失は84百万円（前連結会計年度は272百万円の損失）となりました。

## ⑤特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次の通りであります。

第一は、新規事業のDPS事業で高品質・安定性を実現した印刷会社向けのB2対応デジタル印刷機Impremia IS29の印刷デモをIGAS2015及び社内内覧会で実施し、先行予約受付を開始いたしました。UVインクジェット印刷方式のため、印刷用紙の前加工が不要となり通常のオフセット印刷用紙に対応できる幅広い用紙適性と紙厚適性を持ち、さらに、オフセット印刷に迫る高画質のため顧客から高い関心を頂戴しております。

第二は、新規事業のPESP事業での取扱商品群の拡大と先進国を中心とした世界展開を開始しました。当社印刷機に最適な印刷資材・消耗品をK-Supply商品として提供しています。また、ポストプレス関連機器をApressiaシリーズとして販売を開始しました。印刷会社の生産性向上を支援する情報共有プラットフォームであるKP-Connect（KOMORIソリューションクラウド）の提供も開始し来期から本格的に販売開始をしております。

第三は、中核事業であるオフセット印刷機事業でLITHRONE G37 (H-UV L(LED)搭載A全判オフセット枚葉印刷機)の開発が完了しました。A全判機でありながら最大紙寸法が菊全判まで対応しており、環境にやさしいLEDランプでの速乾システムを搭載し厚紙から薄紙まで幅広い印刷ニーズに対応しております。

第四は、KGCの機能を強化し、PESP商品開発などR&D機能及び印刷技術ナレッジマネジメント機能の向上を推進しております。また、昨年10月KGCヨーロッパ(オランダ/ユトレヒト)のリニューアルオープンを皮切りに、米国(シカゴ)・中国(シンセン)のKGCをリニューアルいたしました。多様化する難易度の高い印刷ソフト技術や、デジタル印刷機、印刷資材、消耗品、ポストプレス機器まで含めた最適な印刷システムのトータルソリューションを顧客に提供してまいります。

#### ⑥次期の見通し

印刷産業は、電子書籍から紙の書籍への回帰の兆候がみられるなど紙媒体による印刷需要が戻りつつあり、印刷機械の需要は、先進国を中心に底堅く推移するものと予想しております。

このようななかで平成28年5月31日から11日間にわたり、欧州のみならず米国、日本、アジアから印刷業界関係者が集まる世界最大の国際展示会『drupa 2016』がドイツ・デュッセルドルフにて開催されます。当社はIGAS2015に続き「OPEN NEW PAGES」をメインテーマ、「Connected Print」をサブテーマに出展いたします。お客様が新たなページを開くための支援として、お客様とKOMORIがつながり、オフセットとデジタルがつながり、ハードとソフトなど全印刷工程でつながることで新しい価値やソリューションを創り出し、より豊かな印刷コミュニケーションを実現することがテーマの趣旨であります。具体的には最新技術を搭載したLITHRONE GX40、新製品のLITHRONE G29及びデジタル印刷機Impremia IS29・Impremia NS40などを実演展示するとともに、印刷機・後加工機などの「ハード商品群」と品質・生産性を支える「K-Supply商品(印刷資材)」、それらを統合管理する「ソフト商品群」の最適な組み合わせによって、お客様の更なる利益拡大、生産性向上に貢献できるソリューションを提案いたします。『drupa 2016』への出展を皮切りに世界各地での内覧会などを通じて、お客様の付加価値向上と収益改善に資する総合的なソリューション提案を行い、需要の喚起と販促に努めてまいります。

さらにオフセット印刷機事業を補完する各事業においても一層の強化を図り、事業の複合化、収益源の多様化に向け邁進いたします。DPS事業においては、オフセット印刷機との融合による新たなビジネスモデルを構築いたします。証券印刷機事業では、新興国での紙幣増刷、先進国での偽造防止、生産性の向上といったニーズが顕在化するなか、技術開発とサービス力の更なる向上を図りつつ海外展開を促進いたします。PE事業では㈱セリアコーポレーションのスクリーン印刷技術と販路を通して国内外の電子部品メーカーなど新たな顧客層への拡販を図ってまいります。

以上により、次期(平成29年3月期)の連結業績予想は以下の通りであります。

#### <連結業績予想>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	次期連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	増減率 (%)
売上高	95,326	97,500	2.3%
営業利益	6,612	5,200	△21.4%
経常利益	6,508	5,000	△23.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,522	4,000	△38.7%

次期の為替レートは1米ドル=110円、1ユーロ=120円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度に比べ3,551百万円増加して188,173百万円、負債は2,789百万円増加して52,283百万円、純資産は761百万円増加して135,890百万円となりました。

資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加5,727百万円、繰延税金資産の増加1,208百万円、棚卸資産の増加924百万円、有形固定資産の増加837百万円、投資有価証券の増加569百万円、投資その他の増加553百万円等であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少3,662百万円、有価証券の減少2,467百万円等であり、

負債の主な増加要因は、退職給付に係る負債の増加1,567百万円、流動負債その他の増加825百万円、電子記録債務の増加600百万円等であり、主な減少要因は、繰延税金負債の減少328百万円等であり、

純資産の増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加6,522百万円等であり、主な減少要因は、配当金による利益剰余金の減少2,478百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1,666百万円、為替換算調整勘定の減少785百万円、その他有価証券評価差額金の増加783百万円等であり、

## ②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	11,935	△1,352	△2,778	59,140
前連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)	7,483	△8,684	△2,529	51,556
前連結会計年度比増減	4,452	7,332	△248	7,583

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が7,483百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ4,452百万円増加し、11,935百万円の資金増加となりました。資金減少の主な内訳は、棚卸資産の増加額1,204百万円、法人税等の支払額1,051百万円等であり、資金増加の主な内訳は、税金調整前当期純利益6,293百万円、売上債権の減少5,130百万円、減価償却費2,026百万円の戻入れ等であり、

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が8,684百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ7,332百万円増加し、1,352百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の純増額2,767百万円、投資有価証券の純増額2,197百万円等であり、資金増加の主な内訳は、3ヶ月を超える満期の定期預金の純減額3,555百万円、有価証券の純減額759百万円等であり、

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2,529百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ248百万円減少し、2,778百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、配当金の支払額2,478百万円、短期借入金の純減額172百万円等であり、

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)
自己資本比率	73.2%	72.2%
時価ベースの自己資本比率	51.4%	43.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.37倍	0.84倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.40倍	192.31倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

上記項目については、いずれも連結ベースの財務数値により計算されており、キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの金額を使用しております。

株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定かつ充実した利益還元を継続的にを行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと平成28年4月28日に開示致しました第5次中期経営計画における株主還元策に則り、安定配当を重視しつつも総還元性向40%以上を目安として、総合的な株主還元の充実に努めて参ります。

当期の期末配当金につきましては、予定通り1株当たり20円とさせていただきますべく、第70回定時株主総会に付議することを取締役会にて決議いたしました。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状態が継続することが予想されますが、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円、合計40円の継続を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い「経営品質」による「顧客感動創造活動」を通じて、世界中のお客様に感動していただける製品とサービスを提供し続けることにより、社会文化の発展に寄与していくことを基本理念としております。

また、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員とその家族など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しております。

### (2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

印刷産業は日米欧の先進国では印刷需要が下げ止まり、緩やかな回復傾向にあります。また、新興国では人口の増加や中間所得層の拡大に伴い景気変動の影響を受けながらも着実に印刷需要は伸びています。一方で最大市場となりつつある中国では経済成長率が鈍化しており先行きの不透明な状態が続いています。このようなビジネス環境のなか、「事業構造変革」、「営業の業態変革」及び「モノづくり革新」の推進が喫緊の課題となっております。

これらの課題に対処するため第5次中期経営計画を平成28年4月にスタートさせました。本中期経営計画では、第4次中期経営計画の基本骨子である「事業構造変革」と「営業の業態変革」の2つの「変革」を一段と前進させ、当社が持つリソースの有効活用を促進し、さらに継続的な「モノづくり革新」の推進及び財務戦略の具体化を図ることにより企業価値を高めてまいります。

「事業構造変革」ではコニカミノルタ社と共同開発したデジタル印刷機Impremia IS29及びイスラエルのランダ社と共同開発中の次世代デジタル印刷機Impremia NS40の市場投入と当社独自のビジネスモデルの構築を図ってまいります。また、オフセット印刷、デジタル印刷、証券印刷、及びPE（プリンテッドエレクトロニクス）の技術・ノウハウの融合によるシナジー効果の創出により、従来のオフセット印刷機事業中心の事業構造からより複合的な事業構造への転換を進め、収益の拡大を目指してまいります。

「営業の業態変革」ではPESP事業として印刷機械の周辺装置・資材及び印刷会社の生産性向上を支援する情報共有プラットフォームであるKP-Connect等の開発・販売、並びにアップグレードなどの計画工事を通じて、お客様の生産性と収益性の向上に資するソリューションを提案してまいります。また、印刷市場の変化と印刷会社の経営環境変化に対応した販売・サービス体制の整備とアカウントマネジメントの推進により、お客様とのパートナー関係を発展させ、継続的取引に基づいた安定的収益構造への転換を促進いたします。

「モノづくり革新」では、つくばプラント（茨城県つくば市）、小森マシナリー（山形県東置賜郡）、小森機械（中国江蘇省南通市）の3工場体制においてモノづくり革新活動を推進し、魅力ある商品を生み出す開発・生産体制を実現させてまいります。また新生産方式の導入による多品種・変量生産への対応を図り、もっとも効率の良い生産体制を追求し、生産リードタイム短縮と製造コスト低減に取り組んでまいります。

財務戦略の具体化では、資産・資本効率向上を意識した財務リソースの戦略的活用により成長戦略及び株主還元等を推進してまいります。

これらの課題に経営資源を重点的に投入し全社一丸となって取り組むことで、持続的安定成長を実現する経営基盤を構築し、企業価値向上とともに優良企業への転換を図ってまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,306	50,034
受取手形及び売掛金	21,968	18,306
有価証券	21,288	18,821
商品及び製品	13,918	16,871
仕掛品	10,397	7,423
原材料及び貯蔵品	7,209	8,154
1年内満期保険積立金	967	629
繰延税金資産	5,225	5,454
その他	3,087	2,905
貸倒引当金	△183	△191
流動資産合計	128,186	128,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,832	31,958
減価償却累計額	△19,796	△20,339
建物及び構築物（純額）	12,035	11,619
機械装置及び運搬具	20,679	20,760
減価償却累計額	△18,364	△17,022
機械装置及び運搬具（純額）	2,314	3,738
土地	18,392	18,352
建設仮勘定	336	64
その他	7,424	7,561
減価償却累計額	△6,515	△6,512
その他（純額）	908	1,049
有形固定資産合計	33,987	34,824
無形固定資産	3,004	2,975
投資その他の資産		
投資有価証券	11,434	12,003
長期預金	500	500
繰延税金資産	120	1,098
保険積立金	5,522	5,945
退職給付に係る資産	1,000	1,123
その他	967	1,520
貸倒引当金	△99	△228
投資その他の資産合計	19,444	21,963
固定資産合計	56,436	59,764
資産合計	184,622	188,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,420	12,435
電子記録債務	5,794	6,395
短期借入金	211	40
未払法人税等	460	713
賞与引当金	1,001	1,053
製品保証引当金	1,144	979
債務保証損失引当金	479	415
役員賞与引当金	16	25
ポイント引当金	—	1
割賦利益繰延	69	50
設備関係支払手形	32	163
その他	13,229	14,055
流動負債合計	34,860	36,329
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	49	25
繰延税金負債	1,669	1,341
役員退職慰労引当金	36	12
ポイント引当金	2	0
環境対策引当金	10	10
訴訟損失引当金	110	250
退職給付に係る負債	2,090	3,657
その他	665	656
固定負債合計	14,633	15,954
負債合計	49,493	52,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	61,685	65,669
自己株式	△4,954	△4,956
株主資本合計	132,242	136,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,447	2,664
為替換算調整勘定	404	△380
退職給付に係る調整累計額	△966	△2,632
その他の包括利益累計額合計	2,886	△348
非支配株主持分	—	14
純資産合計	135,128	135,890
負債純資産合計	184,622	188,173

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	91,259	95,326
売上原価	59,190	62,564
割賦販売未実現利益戻入額	21	18
売上総利益	32,091	32,780
販売費及び一般管理費	25,601	26,167
営業利益	6,489	6,612
営業外収益		
受取遅延損害金	—	242
受取利息	138	118
受取配当金	178	198
為替差益	836	—
受取保険金	736	—
その他	383	440
営業外収益合計	2,273	999
営業外費用		
支払利息	94	62
たな卸資産処分損	350	—
損害賠償金	124	291
為替差損	—	400
訴訟損失引当金繰入額	110	140
その他	241	210
営業外費用合計	921	1,104
経常利益	7,841	6,508
特別利益		
固定資産売却益	212	16
投資有価証券売却益	123	—
特別利益合計	336	16
特別損失		
固定資産売却損	0	21
固定資産除却損	31	27
減損損失	—	182
事業構造改善費用	20	—
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	56	230
税金等調整前当期純利益	8,121	6,293
法人税、住民税及び事業税	859	921
法人税等調整額	△308	△1,150
法人税等合計	551	△228
当期純利益	7,569	6,522
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,569	6,522

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,569	6,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,198	△783
為替換算調整勘定	1,047	△785
退職給付に係る調整額	817	△1,666
その他の包括利益合計	3,063	△3,234
包括利益	10,633	3,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,633	3,288
非支配株主に係る包括利益	—	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,797	55,305	△4,953	125,864
会計方針の変更による累積的影響額			49		49
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,714	37,797	55,355	△4,953	125,913
当期変動額					
剰余金の配当			△1,239		△1,239
親会社株主に帰属する当期純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,330	△1	6,328
当期末残高	37,714	37,797	61,685	△4,954	132,242

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,249	△643	△1,783	△177	—	125,686
会計方針の変更による累積的影響額						49
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,249	△643	△1,783	△177	—	125,736
当期変動額						
剰余金の配当						△1,239
親会社株主に帰属する当期純利益						7,569
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,198	1,047	817	3,063	—	3,063
当期変動額合計	1,198	1,047	817	3,063	—	9,392
当期末残高	3,447	404	△966	2,886	—	135,128

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,797	61,685	△4,954	132,242
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,714	37,797	61,685	△4,954	132,242
当期変動額					
剰余金の配当			△2,478		△2,478
親会社株主に帰属する当期純利益			6,522		6,522
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△59		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,984	△1	3,982
当期末残高	37,714	37,797	65,669	△4,956	136,225

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,447	404	△966	2,886	—	135,128
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,447	404	△966	2,886	—	135,128
当期変動額						
剰余金の配当						△2,478
親会社株主に帰属する当期純利益						6,522
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△783	△785	△1,666	△3,234	14	△3,220
当期変動額合計	△783	△785	△1,666	△3,234	14	761
当期末残高	2,664	△380	△2,632	△348	14	135,890

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,121	6,293
減価償却費	1,859	2,026
減損損失	—	182
無形固定資産償却費	108	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△167	143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△657	△233
事業構造改善費用	20	—
受取利息及び受取配当金	△317	△317
支払利息	94	62
為替差損益 (△は益)	△235	50
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,657	5,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,636	△1,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,618	865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104	△136
その他	△429	△366
小計	8,827	12,729
利息及び配当金の受取額	321	319
利息の支払額	△94	△62
事業構造改善費用の支払額	△20	—
法人税等の支払額	△1,549	△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,483	11,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,026	759
定期預金の預入による支出	△5,542	△1,294
定期預金の払戻による収入	1,610	4,849
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,706	△2,797
有形及び無形固定資産の売却による収入	377	30
保険積立金の積立による支出	△1,015	△1,023
保険積立金の払戻による収入	1,055	937
投資有価証券の取得による支出	△2,516	△2,219
投資有価証券の売却による収入	412	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,306	—
長期前払費用の取得による支出	—	△730
その他の支出	△122	△52
その他の収入	41	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,684	△1,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△833	△172
長期借入金の返済による支出	△292	△23
リース債務の返済による支出	△166	△101
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
長期借入れによる収入	3	—
配当金の支払額	△1,239	△2,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△2,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	895	△375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,835	7,428
現金及び現金同等物の期首残高	54,392	51,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	154
現金及び現金同等物の期末残高	51,556	59,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度より、重要性が増したシンガポールの現地法人コモリ サウスイースト アジア プライベート リミテッド、及びマレーシアの現地法人コモリ マレーシア Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57号-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合会社 (存続会社)

名称	東海商事株式会社 (当社の連結子会社)
事業の内容	スクリーン印刷機械及びインキ、その他印刷資材の販売

被結合会社 (消滅会社)

名称	東海ホールディングス株式会社 (当社の連結子会社)
事業の内容	印刷機械その他印刷資材の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

東海商事株式会社 (当社の連結子会社) を存続会社とし、東海ホールディングス株式会社 (当社の連結子会社) を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社セリアコーポレーション (当社の連結子会社)

東海商事株式会社が東海ホールディングス株式会社を吸収合併し株式会社セリアコーポレーションへ商号変更

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社間の合併により、事業の効率化及び管理コストの削減を図るためのものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれ、当社及び株式会社セリアコーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス. エイ. エス. も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,095	11,786	16,491	86,373	4,885	91,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,261	42	2,693	22,998	390	23,388
計	78,357	11,829	19,185	109,372	5,275	114,648
セグメント利益又は損失(△)	6,419	354	755	7,529	△272	7,256
セグメント資産	162,349	12,838	13,631	188,819	3,489	192,308
その他の項目						
減価償却費	1,501	36	251	1,789	70	1,859
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	108	—	—	108	—	108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,764	14	210	2,989	219	3,209

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,511	12,758	17,461	90,731	4,594	95,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,940	31	1,065	20,037	1,384	21,422
計	79,451	12,790	18,526	110,769	5,979	116,749
セグメント利益又は損失(△)	5,266	199	857	6,323	△84	6,238
セグメント資産	193,411	10,176	13,171	216,759	3,664	220,423
その他の項目						
減価償却費	1,679	28	223	1,930	95	2,026
減損損失	182	—	—	182	—	182
のれんの償却額	180	—	—	180	—	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,054	108	283	3,446	88	3,534

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及び東南アジア地区の一部を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,372	110,769
「その他」の区分の売上高	5,275	5,979
セグメント間取引消去	△23,388	△21,422
連結財務諸表の売上高	91,259	95,326

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,529	6,323
「その他」の区分の損失(△)	△272	△84
棚卸資産の調整額	△824	289
セグメント間取引消去	52	84
その他の調整額	4	△0
連結財務諸表の営業利益	6,489	6,612

## 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

東海ホールディングス株式会社(現株式会社セリアコーポレーション)の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、「日本」セグメントにおいてのれんが発生しております。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	欧州	計		
当期末残高	804	—	—	804	—	804

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

前連結会計年度にコモリ・サウスイースト・アジア・プライベート・リミテッドの92.5%の株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社とした事に伴い、「日本」セグメントにおいてのれんが発生しております。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	欧州	計		
当期末残高	815	—	—	815	—	815

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,180.73円	2,192.83
1株当たり当期純利益金額	122.16円	105.26

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,569	6,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,569	6,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,965	61,964

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,128	135,890
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	14
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	135,128	135,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	61,964	61,963

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたしました。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

平成28年4月28日開示の「役員の変動に関するお知らせ」にて、以下の通り役員の変動を開示しております。

#### 1 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2 その他の役員の変動

平成28年6月21日付にて下記の通り役員の変動を行う予定です。

##### (1) 取締役の変動

(新任候補)

よこやま まさふみ  
取締役 横山 雅文 (現 常勤監査役)

##### (2) 監査役の変動

(新任候補)

あまこ しんじ  
常勤監査役 尼子 晋二 (現 クボタマテリアルズカナダCorp. 社長)

(注) 尼子晋二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

かわばた まさかず  
非常勤監査役 川端 雅一 (現 みずほキャピタル(株) 特別顧問)

(注) 川端雅一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

(退任予定)

よこやま まさふみ  
常勤監査役 横山 雅文

(注) 横山雅文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

みつま たけし  
非常勤監査役 三津間 健

(注) 三津間健氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。